

市民が育てる
東京・未来

ひろよしあつこ
広吉敦子の

目黒・生活者ネットワーク

おひさましポート

OHISAMA REPORT 2015. 1. 10 No. 90

発行責任者/今井真理 〒152-0003 目黒区碑文谷6-1-19 アネックスST 1階 TEL/FAX 03-3791-8069 <http://meguro.seikatsusha.net>

議会報告

第4回定例会



広吉敦子の
一般質問

インクルーシブ教育の実現、市民の力による

空き家対策で地域の活性化

子どもは子どもの中で育つ。発達障がい児が増えていると言われていたが、学校で集団生活を送ることで子どもの育ちあいが見られる。子どもの育ちのために、誰をも排除することなく学校教育が受けられるよう、「インクルーシブ教育」を実現していくことが必要だ。

また、高齢化で増えていく空き家がある。使える空き家とNPO等市民団体とをマッチングさせ、地域の活性化を進める必要がある。以上、二つの視点で一般質問に取り組んだ。

小・中学校、幼稚園、子ども園における発達障がい児支援について

現在、幼稚園、保育園、児童発達支援センター(すくすくのびのび園)にも入れない発達障がい児がいる。この支援の手が届いていない現状はすくすくでも対策をとるべきだ。発達障がい児とその保護者に就学前から高校進学や就職へと支援の手が途切れることのないよう、あらゆる関係部局・機関が連携して早急に取り組んでいく必要がある。

へクラス運営にインクルーシブな視点を取り入れよー

多様性を受け入れる教育は今後の認知症高齢者、精神疾患、障がい者等の人々と共生する社会をつくるためにも重要。2年前から今年度まで子どもが通所



するのではなく教員(特別指導支援教育コーディネーター)が担当校に向いて指導する東京都特別支援教室モデル事業が行われている。現在、担任・特別支援教育コーディネーター・特別指導支援教育コーディネーターがうまくとれないために児童・生徒たちが発達障がい児と共に育ちあう関係になっていない。三者が連携して共生の関係を築いていくべき。

へ幼稚園、子ども園に通う発達障がい児が降園後に十分療育が受けられるようにするべきー

通園だけでなく、降園後にも療育を受けることができる体制にすべきと考える。区は障がいの状況は個人個人違うので個別に相談しながら適切な対応ができるように取り組んでいく。今後は指導員の予算確保により発達障がい児が十分な療育を受けられるよう提言していく。

へ教師のインクルーシブ教育研修の徹底をー

教育関係者全員がインクルーシブの視点を持つことが大切。まずは教員が積極的にインクルーシブ教育や人権教育などの研修を通して学び、学校運営に活かすこと。

へ幼児から小、中、高、大、就労までの個別の教育支援計画とはー

現在でも小・中学校の発達障がい児童・

生徒の支援計画はあり、医療機関や児童発達支援センター等外部機関との連携にも役立てられるよう検討していくとのこと。しかし、より具体的な検討を進め、実現すべきだ。

へ早期発見・早期療育を徹底せよー

療育や支援は親が認知しないと始まらない。保護者支援として早いうちから親が情報を得られ、いつでも気軽に相談できるよう児童館の乳幼児クラブやフレッシュママの集い、民間の子どもサロンの利用促進と啓発を図るべき。



子どもの外遊びを広げる活動をする広吉敦子

空き家対策事業

誰も住んでいない家を更地にするよりも固定資産税が6分の1になるということでそのままにしているケースが増えている。誰も住んでいないという点で周辺住民とのトラブルも発生しており、対策が急務。今年11月に空き家対策法が成立し、地方自治体は更に踏み込んだ対応に迫られる。目黒区は使用可能な空き家を放置せず、地域貢献できるような利用方法を提案するべきだ。所有者が気軽に相談できる窓口を作り、地域課題に取り組むNPO等との引き合わせ(マッチング)をするべき。

へ空き家に関する相談事業を一本化せよー

現在、空き家相談のための専門の窓口が

なく、リフォームは住宅課、危険対策は建築課、衛生に関しては衛生課と、内容毎に窓口が異なっているため一本化すべきだ。区は分かりやすい窓口体制の在り方、周知の方法等検討していくこと。空き家対策法が成立したことを受け、早急に窓口体制を整えるべき。

へNPOによる空き家マッチング事業をすべしと提案

大田区は株式会社まちづくり公社、世田谷区には一般財団法人世田谷トラストまちづくりがあり、民間やNPOをコーディネートしている。目黒区には、まちづくりや市民活動を推進する第三セクターが無い。しかし、空き家の活用は有効なため、今後、宅建協会目黒支部と相談しながら検討していくこと。これからも活用が進むように働きかけていく。



子ども・福祉・環境・食の安全・まちづくり・人権の6つの項目それぞれについて区民からの2015年度予算要望をしました



学芸大駅前で議会報告をする広吉敦子